

北東アジア動向分析

2010年5月

ERINA

中国（東北三省）

2009年の東北三省主要経済指標

国家発展改革委員会東北振興司が2010年2月12日に発表した『東北地区2009年経済形勢分析報告』によれば、2009年の東北三省の域内総生産（GRP）は、前年比12.6%増の3兆557億元となった。実質経済成長率をみると、遼寧省が前年比13.1%増、吉林省が同13.3%増、黒龍江省が同11.1%増と、三省のいずれも2桁台の伸びを達成し、全国平均（同8.7%増）を大きく上回った。

工業生産の動向をみると、東北三省における一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）による工業総生産（付加価値額）は、前年比15.5%増の1兆3,584億元に達した。うち、遼寧省の伸び率が前年比16.8%増、吉林省が同16.8%増、黒龍江省が同12.1%増となった。そして、一定規模以上の工業企業の利潤額は、遼寧省が前年比92.9%増の934.6億元、吉林省が同34.7%増の475.1億元となり、前年の大幅な減少から回復した。他方、黒龍江省は前年より40.0%減の860.1億元となった。石油、電力、鉄鋼、非鉄金属、化学原料などの工業製品出荷価格の低下が、同省の工業利潤を低下させた要因となったとみられる。

投資動向を示す全社会固定資産投資をみると、東北三省の合計は2兆5,364億元で前年に比べ31.5%増加した。うち、遼寧省が前年比30.5%増の1兆3,075億元、吉林省が同29.5%増の7,260億元、黒龍江省が同37.6%増の5,029億元だった。

社会消費品小売額は、東北三省合計で前年比18.7%増の1兆2,172億元に達し、全国に占める比率は9.7%となった。うち、遼寧省が前年比18.2%増の5,813億元、吉林省が同19.0%増の2,957億元、黒龍江省が同19.2%増の3,402億元となった。

対外貿易に関して、東北三省の輸出額は466.5億ドルで前年比26.7%減少し、下幅は全国平均（同16.0%減）を上回った。うち、遼寧省の輸出額が前年比20.5%減334.4億ドル、吉林省が同34.4%減の31.3億ドル、黒龍江省が同40.0%減の100.8億ドルであった。とりわけ、世界金融危機の影響を強く受けたロシアの景気後退で、黒龍江省の対口輸出が大きく落ち込んだ。

2010年第1四半期、好景気続く

中国経済の好調さは、2010年に入ってから継続している。国家統計局が4月15日に発表した2010年1～3月期の主要経済指標をみると、第1四半期の中国のGDPは8兆577億元に達し、実質経済成長率が前年同期比11.9%増と、2009年第4四半期に続き2期連続の2桁成長となった。また、中国人民銀行（中央銀行）が4月23日に発表した「2010年第1四半期マクロ経済情勢分析」では、1～3月期GDPの前期比伸び率が季節調整済みの年率換算で12.2%増と試算している。

他方、第1四半期の東北三省のGRPは、前年同期比15.4%増の6,858.5億元となっ

た。三省の実質成長率がいずれも全国平均より高く、遼寧省が同 15.3%増、吉林省が同 18.9%増、黒龍江省が同 12.8%増だった。

第 1 四半期の工業生産伸び率（一定規模以上の工業企業）をみると、遼寧省は前年同期比 22.1%増（2,139.5 億元）となり、基幹産業である機械製造、冶金、石油化学、食品加工の伸び率はそれぞれ 29.4%、21.0%、19.2%、29.9%増だった。吉林省が前年同期比 29.7%増（842 億元）となり、自動車産業の伸び率が同 80.0%増と突出している。黒龍江省の場合、基幹産業の機械製造、石油化学、エネルギー、食品加工はそれぞれ前年同期比 22.3%、42.5%、43.3%、30.7%増と高い伸び率を記録したものの、省全体の伸び率は同 13.0%増（875.5 億元）にとどまり、全国平均（同 19.6%増）より 6.6 ポイント下回った。

第 1 四半期の全社会固定資産投資の前年同期比伸び率をみると、全国の 25.6%増（3 兆 5,320 億元）に対し、遼寧省が同 22.3%増（1,083.9 億元）、吉林省が同 25.9%増（都市部固定資産投資のみ）、黒龍江省が同 36.1%増（181.5 億元）だった。

社会消費品小売額の伸び率をみると、黒龍江省（前年同期比 18.6%増）は全国平均より 0.7 ポイント上回ったが、吉林省（同 17.9%増）と遼寧省（17.0%）は全国平均と同じか下回った。伸び率こそ前年同期よりやや鈍化したものの、東北三省の消費は依然として好調さを維持している。

1～3 月期の対外貿易額に関して、中国の輸出額は対前年同期比 28.7%増の 3,161.7 億ドル、輸入額は同 64.6%増の 3,016.8 億ドルとなった。うち、3 月の貿易収支は 72.4 億ドルの赤字と、単月ベースで 2004 年 4 月以来 6 年ぶりの貿易赤字となった。中国の対外貿易が全体として回復基調にあるものの、前年の大幅な落ち込みからの反動による部分が大きい。

他方、東北三省の 1～3 月期の輸出の伸び率は、遼寧省が前年同期比 46.2%増（98.2 億ドル）、吉林省が同 46.3%増（8.5 億ドル）と高かったが、その一方で黒龍江省が同 2.6%減（25.3 億ドル）となった。黒龍江省対外貿易の中で大きなウエイトを占める対口輸出入の 1～3 月期の伸び率は前年同期比 1.6%増（14 億ドル）となり、3 月は単月ベースで 2008 年 12 月以来の上昇に転じた。

瀋陽経済区、国家戦略に格上げ

2010 年 4 月、遼寧省の瀋陽経済区は「国家新型工業化総合改革実験区」として、中央政府の認可を受けた。瀋陽経済区の対象地域は、遼寧省の中心に位置する瀋陽、鞍山、撫順、本溪、営口、阜新、遼陽、鉄嶺の 8 都市からなる。その面積は 7.5 万平方キロメートルで、人口は 2,359 万人である。

瀋陽経済区が工業主体の実験区として、中国 8 力所目の「国家級総合改革実験区」となる。また、遼寧省にとって 2009 年 7 月に認可された「遼寧沿海経済帯発展計画」に

続き、2つ目の国家戦略への格上げが認可されることになる*。

(ERINA 調査研究部研究員 朱 永浩)

		2007年				2008年				2009年				2010年1-3月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	13.0	14.5	16.1	12.0	9.0	13.1	16.0	11.8	8.7	13.1	13.3	11.1	11.9	15.3	18.9	12.8
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	18.5	21.0	23.6	15.8	12.9	17.5	18.6	13.1	11.0	16.8	16.8	12.1	19.6	22.1	29.7	13.0
固定資産投資伸び率	%	24.8	30.7	42.8	28.1	25.9	34.8	25.9	27.6	30.1	30.5	29.5	37.6	25.6	22.3	-	36.1
社会消費品小売額伸び率	%	16.8	17.3	19.3	16.7	21.6	22.0	24.3	21.8	15.5	18.2	19.0	19.2	17.9	17.0	17.9	18.6
輸出入収支	億ドル	2,618.3	111.7	25.8	72.2	2,981.3	117.1	37.9	104.8	1,961.0	39.6	54.8	39.4	144.9	9.1	20.0	4.6
輸出伸び率	%	25.7	24.7	28.7	45.2	17.5	19.1	23.7	37.1	16.0	20.5	34.4	40.0	28.7	46.2	46.3	2.6
輸入伸び率	%	20.8	20.3	31.0	14.0	18.5	25.7	32.9	25.5	11.2	3.0	0.6	2.8	64.6	66.0	78.0	80.8

(注)前年同期比

工業生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有工業企業の合計のみ。

固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。

(出所) 中国全国・各省 '2009年国民経済・社会発展統計公報'、'中国統計年鑑'、2009年版、各省 '統計年鑑'、2009年版、'遼寧日報'、2010年4月27日付、'吉林日報'、2010年4月23日付、中国国家統計局、黒龍江省統計局、吉林省商務庁資料より作成。

* なお、『ERINA REPORT』Vol.79では、瀋陽経済区の前身である「遼寧中部都市群」について特集した。今後も東北三省経済を見る上で重要な分析対象として、瀋陽経済区の動向に注目していきたい。

ロシア

第1四半期の経済概況

中国など新興国がリードする形で、世界的に経済の先行きに対する明るい見方が広がる中、ロシア経済も回復の動きを見せつつある。しかしながら、その足取りは必ずしもしっかりしたものではない。2010年第1四半期の鉱工業生産は前年同期比5.8%の増加であったが、これは前年同期にマイナス14.3%という大幅な減少を記録した反動であり、世界同時不況以前のレベルには戻っていない。季節調整後の生産指数を産業別にみると、鉱業の生産は2007年平均を約4%上回るレベルに達しているが、製造業は10~11%程度下回っている。鉱業の回復が早く、製造業が遅れている状況は、業況判断DIにも反映されている。鉱業では、2008年11月以降マイナスであったが、2010年4月には0となった。これに対して、製造業では、2009年1月を底として回復傾向にはあるものの、2010年4月でもマイナス6を記録した。この違いについては、鉱業の回復は主に外需によるものであり、逆に内需の盛り上がり欠けることが製造業のもたつきにつながっていると考えられる。

内需の柱の一つである固定資本投資は、3月になってようやく下げ止まる気配が見られるものの、以前として低い水準にある。

また、2010年第1四半期の小売売上高は、前年同期比1.3%増にとどまった。これは、実質可処分所得が7.4%増加したことに比べると、小さな伸び率である。これには、家計の貯蓄性向が高まっていることが影響している。2010年第1四半期の家計貯蓄率は15.8%で、前年同期(8.7%)の約2倍となっている。なお、実質可処分所得が1月に大きく伸びているのは、年金制度の改訂で2002年以前の年金加入期間分が再評価されたことに伴い、年金支給額が大幅に引き上げられたためである。

拡大する貿易

税関統計によれば、2010年1月の輸出は276億ドル、2月は303億ドルで、それぞれ対前年比55.4%増、65.2%増であった。こうした大幅な増加は、主として原油などのロシアの主要輸出資源の価格が上昇したためである。例えば、2月の原油輸出量は2,014万トンで前年同月比6.9%増であったが、原油輸出額は102億ドルで83.4%増であり、平均価格は約1.7倍になっている。

1月の輸入は97億ドル(前年同月比11.4%増)、2月は140億ドル(同16.1%増)であった。輸出ほどではないが、大きな伸びを示している。要因としては、前年同期の水準が低かったことのほか、通貨ルーブル高が進んでいることが挙げられよう。ルーブルの実質実効為替レートは3月までの3ヶ月間で7.3%も強くなった。

品目別にみると、食品・農産物が23.1%増加していることが特徴的である。リーマンショック以降、国産品回帰の動きを見せたロシアの消費者が、ここにきて再び輸入製

品に手を出し始めているのではないか。1月、2月には、ネットショッピング利用者急増などにより外国から届く国際郵便貨物が大幅に増えて、税関が処理しきれなくなり、国際郵便やクーリエ貨物などに数日から10日程度の遅延が発生したとも伝えられている。

資源輸出による外貨の獲得とルーブル高の進行により消費財の輸入が増加するという2007年までの構造が復活しつつある。この先、順調に経済回復が続いて、企業の設備投資意欲が高まれば、固定資本投資の増加も期待される。ロシア政府が省エネルギーやエネルギー効率向上を優先政策課題として推進していることもあり、これらを踏まえて企業が真剣に新しい生産ラインの導入や既存設備の更新に取り組むのであれば、日本など先進諸国からの機械・設備などの資本財の輸入が増えると見込まれる。

(ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史)

	2005	2006	2007	2008	2009	(前年同期比%)			
						2010			
						1Q	1月	2月	3月
実質GDP	6.4	7.7	8.1	5.6	▲ 7.9				
固定資本投資	10.9	16.7	21.1	9.8	▲ 16.2	▲ 4.7	▲ 8.7	▲ 7.4	0.7
鉱工業生産高	5.1	6.3	6.3	2.1	▲ 10.8	5.8	7.8	1.9	5.7
小売売上高	12.8	14.1	16.1	13.5	▲ 4.9	1.3	0.0	0.9	2.9
実質可処分所得	12.4	13.5	12.1	1.9	2.3	7.4	15.5	5.0	4.2
消費者物価*	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	3.2	1.6	2.5	3.2
工業生産者物価*	13.4	10.4	25.1	7.0	13.9	2.7	▲ 1.1	0.9	2.7
*前年12月比。									
**斜体は暫定推計値									
出所: 『ロシアの社会経済情勢(2010年3月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料									

モンゴル

2010年第1四半期のモンゴル経済には、世界経済金融危機の衝撃からの回復のきざしがいくつか見られたが、全体としては改善と悪化の混じり合った状況といえる。産業生産額は回復し、インフレ率は一桁に止まっている。通貨トゥグリグはやや増価している。しかし、財政収支と貿易収支の赤字は拡大し、失業者数は高い水準にある。厳しい冬の気候による家畜の大量死亡は、貧困の拡大や人々の都市部への移住などの社会問題の深刻化を招き、2010年の力強い経済回復の見通しを妨げる可能性がある。今後のモンゴル経済は、広範な鉱業部門の活動によって支えられると見込まれる。2010年に予定されている銅と石炭採掘の二つの世界クラスのプロジェクトへの直接投資(FDI)の額は、モンゴルのGDPのおよそ60%に相当すると見込まれている。

マクロ経済指標

消費者物価指数(CPI)を基準としたインフレ率は、2010年3月には前年同月比8.5%で、前年同月の16.3%から低下した。しかしゼロインフレを記録した9月から、CPIの上昇傾向は続いている。第1四半期においてCPIは全ての品目で上昇しており、最も上昇率が高いものは通信・郵便サービスの19.5%、最も低いものは娯楽・教養サービスの3.6%であった。

3月末の通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは1ドル=1,367トゥグルグで、前年同期比10.4%の増価となった。また、3月末においてトゥグルグは、中国元に対しては前年同期比14.1%増価したが、ロシアルーブルに対しては同4.3%減価した。

製造業及び建設業の停滞により失業者数は高い水準となり、3月末の登録失業者数は前年同期を6.8%上回った。

財政収支は第1四半期に1,090億トゥグリグの赤字を記録した。主要輸出品目の価格の回復によって、財政収入は前年を上回っているが、公共投資の拡大など財政支出の増大によって、財政赤字は拡大している。3月末の外貨準備額は11億ドルで、輸入の6.2か月分に相当し、前年同期を6億ドル上回っている。

産業と外国貿易

2010年第1四半期の産業生産額は前年同期比13.4%増であった。このうち、鉱業は前年同期比15.1%増、製造業は同15.2%増、エネルギー・水供給部門は同1.8%増であった。

第1四半期のモンゴルの貿易総額は7億ドルで、前年同期を50.3%上回った。輸出は前年同期比55%増、輸入は同47%増となった。しかし一方で、貿易収支の赤字幅は前年同期比9.4%拡大した。第1四半期の輸出先は45か国、輸入先は92か国であった。中国への輸出は全体の85.7%を占め、ロシアからの輸入は全体の38.6%、中国からの

輸入は同じく 24.5%を占めた。

活発な外国貿易に支えられて、第 1 四半期には鉄道を中心に貨物取扱高も増加した。鉄道の貨物取扱高は前年同期比 25%増となった。

農業部門

厳冬によって、牧畜業は大きな打撃を受けた。第 1 四半期の成畜死亡頭数は 630 万頭で、これは年初の登録数の 14.3%にあたる。死亡した家畜の半分以上はヤギであり、今後、国内の製造業及び輸出向けのカシミア原料の供給に支障がでることが懸念されている。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2009年1Q	2010年1Q	2010年1月	2月	3月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	1.6	4.2	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	3.3	8.3	13.4	15.9	18.3	6.5
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	16.3	8.5	5.7	8.3	8.5
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	34.8	37.1	36.3	36.0	37.1
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,221	1,165	1,170	1,268	1,443	1,524	1,367	1,456	1,448	1,367
貿易収支(百万USD)	113	107	114	710	229	72	78	32	16	94
輸出(百万USD)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	322	499	164	148	187
輸入(百万USD)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	394	577	132	164	281
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	306	329	107	109	66	14	58
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	2,736	2,952	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	1,649	2,056	661	696	699
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	598	6,311	1,861	1,537	2,913

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値。産業生産額は、鉱業、製造業、エネルギー・水供給部門を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が、4月27日に公表した2010年第1四半期の実質GDP（速報値）によると、同期の成長率は前期比1.8%増（季節調整値）となり、前期の同0.2%を大きく上回った。需要項目別に見ると、内需の最終消費支出は前期比1.7%増で前期の同マイナス0.2%からプラスに転じた。しかしこのうち、民間消費は同0.6%増に止まっており、低調である。固定資本形成は同0.6%増で前期の同1.6%を下回った。これは主に設備投資の伸びが鈍化したことによるものである。一方、外需の財・サービスの輸出は前期比2.5%増で、前期の同マイナス1.0%からプラスに転じた。

産業生産指数（季節調整値）は、2010年1月は前月比0.0%の横ばいとなった後、2月には同5.2%増となり、3月には同1.1%増と推移している。また第1四半期の生産指数は前期比5.0%増となった。

失業率（季節調整値）は2009年12月に3.6%だったものが、2010年1月には4.8%に急上昇し、その後2月に4.4%、3月に3.7%と低下している。前号で既報のように、統計庁ではこの状況を、景気回復によってこれまで就業をあきらめていた層が求職活動を再開したためと分析していたが、足元の動きはそれを裏付けているように見受けられる。

3月の貿易収支（IMF方式）は561億ドルの黒字となった。為替レートは2009年3月には1ドル=1,136ウォンで、比較的ウォン高の水準で安定している。

物価の動向は、消費者物価上昇率が3月に前年同月比2.6%となった。また生産者物価上昇率は3月に前年同月比2.3%となった。

こうした中、韓国銀行は4月12日に2010年経済予測の改定版を発表した。これによると、2010年の成長率は5.2%で、昨年12月時点の予測値4.6%を上方修正している。需要項目別に見ると民間消費は4.0%で、前回予測値の3.6%から上方修正となっている。また、設備投資も13.4%で、前回予測値の11.4%から上方修正となっている。さらに外需である財輸出も11.9%で、前回予測値の9.3%から上方修正となっており、これらの項目が予測を押し上げている。

一方で2010年の失業率は3.7%と予測されており、前回予測値の3.5%からは悪化することとなった。

インフラ分野での韓国企業の攻勢

昨年末、韓国電力公社、斗山重工業を中心とする韓国企業連合は、アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国で、原子力発電所の一括受注に成功した。これは李明博大統領のトップセールスを含む、官民一体の売り込み攻勢の成果と言われる。韓国は自国内の原子力発電所の運転において実績を有しており、今回の受注では、性能、信

頼性などに比して、割安なコストが評価され、フランスのアレバ、日米の日立製作所・ゼネラルエレクトリック連合などのライバルに競り勝った。受注を受けた原子炉は東芝の子会社である米ウェスティングハウスの技術を使用したもので、中核部分は独自技術によるものではない点で課題は残されている。しかしこの他にも、いくつかの海外案件が具体化している。こうした中、韓国政府は「原子力発電輸出産業化戦略」を策定、原発を新たな輸出品目として育てていく姿勢を明らかにした。

この他、石油精製、天然ガスなどのプラントでも、“割安感”を売りにした韓企業の輸出は堅調であり、経済危機の中でも存在感を増している。また、高速鉄道などの分野でも、輸出を目指している。こうした戦略は社会インフラを今後の輸出の核と位置付ける最近の日本の方向性と重なる。エレクトロニクス、自動車などに続き、インフラ分野でも日韓の競争の激化が予想される。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	09年4-6月	7-9月	10-12月	10年1-3月	10年1月	2月	3月
実質国内総生産 (%)	4.2	5.1	5.1	2.2	0.2	2.4	3.2	0.2	1.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	3.9	4.8	4.7	1.6	1.3	2.7	1.3	0.2	1.7	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.4	3.6	4.0	1.7	0.9	3.9	2.5	1.6	0.9	-	-	-
産業生産指数 (%)	6.4	8.4	6.9	3.4	0.7	11.4	7.2	1.3	5.0	0.0	3.3	1.6
失業率 (%)	3.7	3.5	3.2	3.2	-	3.9	3.7	3.5	4.3	4.8	4.4	3.7
貿易収支 (百万USD Ⅱ)	32,683	27,905	28,168	5,669	56,128	17,576	14,703	15,540	7,293	1,376	1,558	4,359
輸出 (百万USD Ⅱ)	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	90,360	94,781	103,971	101,357	30,802	33,105	37,450
輸入 (百万USD Ⅱ)	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	73,970	84,845	92,852	98,084	31,448	31,004	35,632
為替レート(ウォン/USD Ⅱ)	1,024	955	929	1,103	1,276	1,286	1,239	1,168	1,143	1,139	1,157	1,136
生産者物価 (%)	2.1	0.9	1.4	8.6	0.2	1.0	3.2	0.5	2.6	2.8	2.4	2.6
消費者物価 (%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	2.8	2.0	2.4	2.7	3.1	2.7	2.3
株価指数 (1980.1.4:100)	1,379	1,434	1,897	1,124	1,683	1,390	1,673	1,683	1,693	1,602	1,595	1,693
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準												
産業生産指数は鉱業、製造業、電力・ガスを含む、												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正日総書記が咸興市民大会に参加

2010年4月6日発、朝鮮中央通信によると、金正日総書記が同日、「2・8ピナロン工場」の竣工を慶祝する咸鏡南道咸興市民大会に参加した。同工場は16年ぶりにピナロン（ビニロン）生産を開始した。『朝鮮新報』は「総書記が地方での市民大会に登場するのはこれまでの公開活動を振り返ってもまれなことで、それだけピナロン工場再建の意義の大きさを物語っている」と解説している。

最高人民会議第12期第2回会議開催

2010年4月9日、平壤市の万寿台議事堂で最高人民会議第12期第2回会議が開催された。例年、1日での開催となっており、開催期間には特に変化は見られない。議題については、(1)内閣の事業報告、(2)国家財政の決算と予算、(3)憲法の一部条文改正、(4)組織問題となっている。

以下、内閣の事業報告と決算・予算、憲法の一部条文改正の3つの議題について解説を行う。

(1) 内閣の事業報告

昨年は、150日戦闘と100日戦闘という長期間にわたる住民動員を行って経済建設に集中させた年であった。内閣の事業報告では「不屈の精神力と生産潜在力が総動員されたことにより、工業総生産額が2008年に比してはるかに成長した」という表現が使われている。これらの動員は自力更生と基本として行われたようである。

今年の経済建設目標について、内閣の事業報告では、「今年、もう一度軽工業と農業に拍車をかけ、人民消費品と穀物生産を飛躍的に増やし、戦力、石炭、鉄鋼材生産と鉄道輸送を確固として前面に出して、全般的生産を活性化していく一方、人民経済の技術改建、現代化を早める上で重心を置き、大高潮戦闘を力強く組織し展開していくことに対して強調した」としている。具体的には「布地、靴、下着、基礎食品、日用品等」の生産を強調している。

今年の経済建設目標を含め、内容的には新年の共同社説とほぼ同じである。貨幣改革（デノミ）に関する言及はなかった。

(2) 2009年国家予算執行の決算および2010年予算

2009年の国家予算の執行状況を見ると、歳入は予算の1.7%増、対前年比7%増、歳出は予算の99.8%を執行したと報告されている。昨年につき、黒字決算となった。

昨年の財政報告では一昨年と同じく、実数は全く発表されず、対前年比の数値だけの発表であった。支出分野としては、基本建設部門（インフラ）に対前年比8.6%増、科

学技術部門に対前年比 7.2%増の支出が行われたことが明らかにされている。

昨年の決算で不思議なのは、2003 年以降、毎年地方財政黒字についてふれられてきたものが、昨年の決算についてはふれられていないということである。貨幣改革によって北朝鮮の地方経済が大きな打撃を受けたという報道もある中、注目される事実である。

2010 年予算については、対前年比 6.3%増の歳入を予定しており、国営企業に対する法人税に相当する国家企業利得金を対前年比 7.7%増、協同農場に対する法人税に相当する協同団体利得金を対前年比 4.2%増、固定財産減価償却金を前年比 2.5%増、社会保険料収入を前年比 1.9%増としている。

外国投資を大々的に受け入れる準備が国防委員会を中心に繰り広げられる中、これをどのように国家政策に反映させるかが注目されてきたが、特別な措置がとられた痕跡は『朝鮮中央通信』の報道を見る限りは見あたらない。

(3) 憲法の一部改正

昨年の憲法改正に引き続き、憲法の一部条文改正が行われた。これまで北朝鮮では、憲法が改正されてから次の大規模改正までに憲法の一部条文改正を公開したことはなかった。「組織問題」でこれまで「中央検察所」となっていた機関が「最高検察所」となっており、国家機構の名称変更による技術的な改正の可能性もあるが、なぜ憲法が一部改正されたのか、詳しい理由は現状のところわからない。

内閣拡大総会が行われる

2010 年 4 月 23 日付『朝鮮新報』によると、内閣拡大総会が行われた。会議には、金英逸総理をはじめとする内閣のメンバーが参加した。

会議では、新年共同社説や最高人民会議での報告にあったのと同じく、軽工業に力を集中して生活必需品をさらに多く生産する問題、農業を立派に営み人民の食の問題を解決する問題と、「第 1 四半期（1～3 月）人民経済計画遂行状況の総括と第 2 四半期（4～6 月）人民経済計画実行の対策について」、「最高人民会議第 12 期第 2 回会議で法令として採択された今年の国家予算執行のための内閣決定の採択について」が討議された。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)